



2026 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社テラスカイ
代表者名 代表取締役CEO社長執行役員 佐藤 秀哉
(コード:3915、東証プライム)
問合せ先 取締役CFO専務執行役員 塚田 耕一郎
(TEL. 03-5255-3410)

2027 年 2 月期 第 2 四半期 決算説明書き起こし記事公開のお知らせ

先日配信いたしました 2027 年 2 月第 2 四半期 決算説明動画につきまして、投資家向け情報サイト「ログミーファイナンス」にて、全文書き起こし記事が公開されましたのでお知らせいたします。

本記事では、代表取締役の佐藤による説明内容を、投影資料とともにテキスト形式でご確認いただけます。動画の視聴が困難な環境での内容確認や、特定のキーワードを検索しての閲覧にぜひご活用ください。

- ログミーファイナンス 掲載ページ
<https://finance.logmi.jp/articles/385873>

公開日: 2026 年 10 月 23 日

【関連リンク】2027 年2月期 第 2 四半期

- ・ 決算説明資料
<https://www.terrasky.co.jp/ir/library.php>
- ・ 決算説明動画
<https://www.youtube.com/watch?v=RIYxx 4WXNY>

以 上

(別紙)

1. 決算ハイライト:売上高・利益ともに過去最高を更新

当第2四半期(上半期)は、売上高が前年同期比20%以上の成長、各段階利益は倍以上の伸びを記録し、売上・利益ともに過去最高を更新しました。計画を上回る進捗で折り返し、通期業績の達成に向け強い手応えを得ています。(人員計画については目標に対し若干のビハインドがあるものの、今期の売上・利益等への影響はありません)

2. セグメント別概況

- **ソリューション事業**:安定的に20%以上の増収を維持し、利益成長はそれをさらに上回る水準に達し、第2四半期として過去最高の業績を記録しました。
- **製品事業**:売上高は前年同期比23%増。継続的な増収が牽引し、2四半期連続での黒字維持を達成しました。大型投資がない限り継続して利益を創出できる体制が整いつつあります。

3. 今後の成長戦略:3つの柱

1. **コンサルティング統括本部の新設** 昨今のセキュリティ対策やAI活用など、経営アジェンダに直結する高度なご要望にお応えするため新設。昨年デロイト トーマツ合同会社のグループ CIO として活躍されていた小澤氏を当社へお迎えし、コンサル事業を本格稼働いたします。
2. **NTT データとの協業深化**「NTT DATA Salesforce Hub」を通じた金融機関向けの案件などが大きく伸長。今期の売上目標20億円に向け順調に推移しており、将来的には100億円規模への拡大を目指します。
3. **AI 領域の「3+1 戦略」と新プロダクト「BLADE SAYA」**
 - **3つの領域**:「コンサルティング(Human in the Loop)」「データ整理(AI Ready)」「AI プラットフォーム(mitoco Buddy)」を全方位で展開。
 - **+1の領域(BLADE)**:AIを用いてシステム開発そのものを自動化・効率化する「AI 駆動開発」を推進。当社のノウハウを凝縮した新プロダクト「BLADE SAYA」を11月にリリースします。ドキュメント作成作業の大幅なスピードアップや品質向上、手戻り削減など、すでに実証段階で絶大な効果を上げています。

4. グループの主要トピックス

上半期から直近にかけて、グループ各社で以下の通り多岐にわたる事業に取り組んでおります。

- **アライアンス**:オリックス社と業務提携。同社の Salesforce 顧客への全面サポートおよび新規販売支援を開始。
- **セキュリティ**:リベルスカイが Google 社よりグローバルにおけるセキュリティ分野の賞を2年連続で受賞。
- **AI・最先端技術**:BeeX が Anthropic 社「Claude」の AWS リセラー権を獲得。また、Cuon が情報漏洩を防ぐオンプレミス型 AI ソリューションを発表。Quemix は量子技術領域でホンダ・三井金属との資本業務提携や NEDO 採択を実現。
- **運用基盤/組織**:スカイ 365 のベトナム・ニャチャン拠点で日系大手3社向けのシステム運用が本格稼働。/「職場環境最優良法人」3年連続最優秀賞受賞。

5. 株主還元と今後の展望

当社は本年より株主還元を開始しており、来年以降も企業の成長に見合った形での還元を継続していく方針です。多様な事業領域において各グループ会社・部門が成長機会を確実にとらえ、グループ一丸となってさらなる企業価値向上に邁進してまいります。